

今日のキーワード 「Brexit」足元でEU離脱派が優勢（欧州）

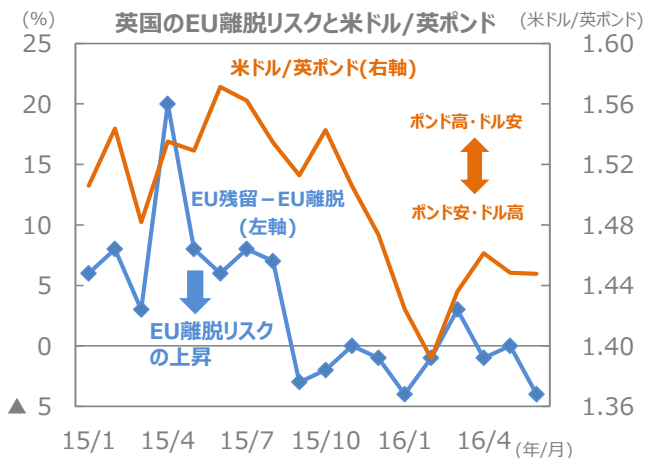
「Brexit（ブリグジット）」とは、英国と離脱を組み合わせた造語です。6月23日に欧州連合（EU）に「残留」するか「離脱」するかを問う国民投票が行われる予定です。世論調査は、足元でEU「離脱」派が優勢な状況です。ただ、「残留」派は若年層に多く、若年層が重視するのは「経済」です。今後、「残留」派は、若年層に「残留」の経済効果が「離脱」を上回ることを納得させることが求められます。

ポイント1 直前の世論調査では、EU「離脱」派が優勢 移民問題が再び焦点に

- 6月6日に発表された英国のEU国民投票の世論調査では、「離脱」派が「残留」派を上回る結果となりました。調査会社ユーガブ（YouGov）によれば、「残留」派が41%に対して「離脱」派が45%と、「離脱」派が優勢です。「決めていない」は低下傾向ですが、依然11%と高止まっています。
- ここきて、「離脱」派の割合が高まっている背景として、①「残留」派が主張する、「離脱」による英国にとっての大きなマイナス効果を、多くの国民が信用できないものと捉えていること、②移民問題でキャメロン首相の抑制目標が達成できていないこと、などが挙げられます。

ポイント2 「残留派」は若年層が中心 若年層の有権者登録は低調

- 年代別にみると、「残留」派の割合が最も高いのは18-24歳の若年層です。次に25-49歳の層となります。「離脱」派は逆に65歳以上の割合が高いのが特徴です。こうしたことから、若年層が国民投票に積極的に参加することが、「残留」を決定するための重要なカギと言えそうです。
- 英国では、国民投票に参加するためには事前の有権者登録が必要です。若年層は未登録が多いとされ、最終的にどの程度の登録となるかが注目されます。



(注) データ期間は2015年1月～2016年6月。米ドル/英ポンドは2016年6月6日。「EU残留-EU離脱」は2016年6月3日。

(出所) YouGov、Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 金融市場は引き続き不安定な動きが続く

- 今後は、「経済」が焦点となると考えられます。「残留」派の割合が高い若年層が最も重視している課題が「経済」だからです。今後、「残留」派は、若年層に「残留」の経済効果が「離脱」を上回ることを納得させることが求められます。
- 足元の英ポンドは比較的落ち着いた推移となっていますが、「Brexit」（英国のEU離脱）を巡る不透明感は投票日まで続くと思われる。緊張感が高まる中、金融市場も次第に不安定な動きになると考えられます。

ここもチェック! 2016年 6月 3日 ECBの金融政策 (2016年6月)
2016年 5月 26日 最近の指標から見る欧州経済 (2016年5月)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。